

# 平成24年度 下呂市公営企業決算審査意見書

下呂市水道事業会計決算審査

下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算審査

下呂市立金山病院事業会計決算審査

平成25年 8月20日

下呂市監査委員

監 査 第 17 号  
平成 25 年 8 月 20 日

下呂市長 野村 誠 様

下呂市監査委員 杉 山 好 巳  
下呂市監査委員 今 井 美 好

平成 24 年度下呂市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定に基づき、  
審査に付された平成 24 年度の下呂市水道事業会計、下呂市下呂温泉合掌村事業  
会計、下呂市立金山病院事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査  
意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	-----	5 1
第2	審査の期間	-----	5 1
第3	審査の手續	-----	5 1
第4	審査の結果	-----	5 1
第5	決算の概要	-----	5 2

## 第1節 下呂市水道事業会計

1	業務概要	-----	5 2
	( 1 ) 業務状況について	-----	5 2
	( 2 ) 労働生産性について	-----	5 4
2	決算報告書	-----	5 4
	( 1 ) 収益的収入及び支出について	-----	5 4
	( 2 ) 資本的収入及び支出について	-----	5 5
3	損益計算書	-----	5 6
	( 1 ) 営業収益及び費用について	-----	5 6
	( 2 ) 営業外収益及び費用について	-----	5 6
	( 3 ) 特別損失について	-----	5 7
	( 4 ) 供給単価及び給水原価について	-----	5 7
	( 5 ) 収支比率について	-----	5 7
	( 6 ) 収支について	-----	5 8
4	貸借対照表	-----	5 8
	( 1 ) 資産について	-----	5 8
	( 2 ) 負債について	-----	5 9
	( 3 ) 資本について	-----	5 9
	( 4 ) 財務比率について	-----	5 9
5	むすび	-----	6 0

## 第2節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

1	業務概要	-----	6 1
	( 1 ) 業務状況について	-----	6 1
	( 2 ) 労働生産性について	-----	6 2
2	決算報告書	-----	6 2
	( 1 ) 収益的収入及び支出について	-----	6 2
	( 2 ) 資本的収入及び支出について	-----	6 3
3	損益計算書	-----	6 4
	( 1 ) 営業収益及び費用について	-----	6 4
	( 2 ) 営業外収益及び費用について	-----	6 4

( 3 ) 特別損失について	-----	6 4
( 4 ) 収支比率について	-----	6 5
( 5 ) 収支について	-----	6 5
4 貸借対照表	-----	6 6
( 1 ) 資産について	-----	6 6
( 2 ) 負債について	-----	6 6
( 3 ) 資本について	-----	6 6
( 4 ) 財務比率について	-----	6 7
5  むすび	-----	6 7
第3節 下呂市立金山病院事業会計		
1  業務概要	-----	6 9
( 1 ) 業務状況について	-----	6 9
( 2 ) 診療科別入院・外来患者数について	-----	7 0
2  決算報告書	-----	7 1
( 1 ) 収益的収入及び支出について	-----	7 1
( 2 ) 資本的収入及び支出について	-----	7 1
3  損益計算書	-----	7 3
( 1 ) 医業収益及び費用について	-----	7 3
( 2 ) 医業外収益及び費用について	-----	7 3
( 3 ) 特別利益及び特別損失について	-----	7 4
( 4 ) 収支について	-----	7 4
4  貸借対照表	-----	7 4
( 1 ) 資産について	-----	7 4
( 2 ) 負債について	-----	7 4
( 3 ) 資本について	-----	7 5
( 4 ) 財務比率について	-----	7 5
5  むすび	-----	7 6
決算審査資料	-----	7 7

意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中に用いる金額は、円単位で表示した。  
 また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。  
 ただし、年度間の金額の比較にあたっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記ある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
  - (1) 「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
  - (2) 「－」・・・該当する数値のない場合
  - (3) 「△」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合

# 平成 24 年度 下呂市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 24 年度下呂市水道事業会計決算

平成 24 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算

平成 24 年度下呂市立金山病院事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 25 年 6 月 28 日から 7 月 1 日まで

## 第 3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営状況及び財務状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等審査手続を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当事業の当年度の経営状況及び当年度末現在の財務状態を適正に表示されているものと認められた。

なお、決算の概要は、次のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 第1節 下呂市水道事業会計

#### 1 業務概要

##### (1) 業務状況について

本年度の水道事業については、人口減少などにより給水件数、給水人口、給水量が減少となっており、営業収益は前年度比 0.2%の減少となった。経常収支については総収益 237,974,107 円に対し、総費用 244,141,417 円となり、差引で 6,167,310 円の純損失となった。また、施設整備で主なものとして、湯之島2号線配水管布設替工事など3箇所(438.8 m)での配水管の敷設替えや、東上田浄水場取水の改良に向けて基本設計及び耐震診断業務の委託、新県立病院の建設に伴う森中区配水池増設のため設計委託等を行った。

業務の概況は、次表のとおりである。

##### ア. 給水の状況

区 分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
行政区域内人口	人	37,748	37,355	36,905	36,409	35,797
給水区域内人口	人	7,559	7,468	7,232	7,190	7,131
給水人口	人	7,503	7,397	7,154	7,128	7,075
給水件数	件	3,224	3,222	3,205	3,194	3,186
給水量	m <sup>3</sup>	2,038,319	1,872,945	1,884,830	1,797,044	1,790,886
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	5,584	5,131	5,164	4,910	4,907
1日1人平均給水量	ℓ	744	694	722	691	694
配水量	m <sup>3</sup>	2,421,404	2,271,488	2,311,702	2,297,415	2,312,024
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	6,634	6,223	6,333	6,277	6,334
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	8,937	8,272	8,068	7,949	8,190
1日1人最大配水量	ℓ	1,191	1,118	1,128	1,115	1,158
有収水量	m <sup>3</sup>	2,033,243	1,866,226	1,874,198	1,788,251	1,783,546
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	5,571	5,113	5,135	4,886	4,886
有収率	%	83.97	82.16	81.07	77.84	77.14

イ. 口径別給水状況

(単位：件・m<sup>3</sup>)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
φ13	件 数	2,797	2,880	2,866	2,857	2,848
	有収水量	651,152	654,195	662,655	643,558	642,188
φ20	件 数	228	148	147	148	150
	有収水量	129,134	119,493	100,835	100,678	99,454
φ25	件 数	98	97	97	96	96
	有収水量	162,693	148,294	159,295	142,288	139,752
φ30	件 数	33	30	31	32	32
	有収水量	99,425	66,502	65,592	65,569	65,296
φ40	件 数	36	33	32	30	29
	有収水量	241,396	182,306	190,621	202,451	206,294
φ50	件 数	30	31	29	28	28
	有収水量	480,791	426,477	425,369	399,589	388,817
φ75	件 数	2	3	3	3	3
	有収水量	268,652	268,959	269,831	234,118	241,745
計	件 数	3,224	3,222	3,205	3,194	3,186
	有収水量	2,033,243	1,866,226	1,874,198	1,788,251	1,783,546

ウ. 用途別給水状況

(単位：件・m<sup>3</sup>)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般家庭用	件 数	2,490	2,492	2,481	2,475	2,476
	有収水量	666,573	658,858	655,710	644,422	640,740
官公署用	件 数	101	103	103	103	102
	有収水量	91,459	91,925	90,441	87,783	89,124
学 校 用	件 数	6	7	5	5	5
	有収水量	13,128	14,047	10,904	8,351	8,841
営 業 用	件 数	393	389	393	392	384
	有収水量	200,277	187,317	184,495	171,611	175,464
旅 館 保 養 所 用	件 数	77	75	73	72	72
	有収水量	1,018,395	872,431	899,580	842,787	828,989
公衆浴場用	件 数	3	3	3	3	3
	有収水量	10,261	8,164	7,401	8,564	10,234
工 場 用	件 数	12	12	12	10	10
	有収水量	7,817	8,303	3,608	4,277	6,804
そ の 他	件 数	142	141	135	134	134
	有収水量	25,333	25,181	22,059	20,456	23,350
計	件 数	3,224	3,222	3,205	3,194	3,186
	有収水量	2,033,243	1,866,226	1,874,198	1,788,251	1,783,546

## (2) 労働生産性について

最近5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職 員 数 (人)	3	3	3	3	4
職員1人当たり給水人口 (人)	2,501	2,466	2,385	2,376	1,769
職員1人当たり給水量 (m <sup>3</sup> )	677,748	622,075	624,733	596,084	445,887
職員1人当たり営業収益 (千円)	89,065	82,774	82,520	79,071	59,160

この指標は、有収水量及び営業収益の視点から職員の労働生産性を示すものであり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。

当年度は、職員1人当たりの給水量は、445,887 m<sup>3</sup>で、前年度対比150,197 m<sup>3</sup> (25.2%)の減となっている。これは、職員数1名の増員が大きな要因である。

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は249,806,374円であり、予算額248,515,000円に対し、1,291,374円の増となった。収益的収入の内訳は、営業収益248,473,953円及び営業外収益1,332,421円である。収益的収入を前年度決算額と比較すると、5,717,515円の減となった。

事業費用の決算額は246,898,308円であり、予算額265,602,000円に対し、18,703,692円が不用額となった。内訳は、営業費用230,411,626円(93.3%)、営業外費用11,867,268円(4.8%)、特別損失4,619,414円(1.9%)である。事業費用を前年度決算額と比較すると、90,930,574円の増となった。

### 予算・決算の状況

#### 収 入

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	23年度決算額
水道事業収益	248,515,000	249,806,374	1,291,374	255,523,889
営業収益	247,630,000	248,473,953	843,953	249,075,118
営業外収益	885,000	1,332,421	447,421	6,448,771
特別利益	0	0	0	0



## 支 出

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	23年度決算額
水道事業費用	265,602,000	246,898,308	0	18,703,692	155,967,734
営業費用	241,800,000	230,411,626	0	11,388,374	144,771,499
営業外費用	18,773,000	11,867,268	0	6,905,732	11,196,235
特別損失	4,629,000	4,619,414	0	9,586	0
予備費	400,000	0	0	400,000	0

## (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、462,000円であり、予算額199,000円に対し、263,000円の増となった。資本的収入の内訳は、負担金462,000円(100.0%)である。資本的収入を前年度決算額と比較すると、115,278,000円の減となった。これは、企業債、国庫補助金分の減によるものである。

資本的支出の決算額は、67,315,396円であり、予算額74,945,000円に対し、7,629,604円が不用額となった。資本的支出の内訳は、建設改良費51,751,010円(76.9%)及び企業債償還金15,564,386円(23.1%)である。資本的支出を前年度決算額と比較すると、319,563,161円の減となったが、主に建設改良費319,878,075円の減によるものである。

建設改良費のうち、主なものは改良費(工事請負費等)28,073,850円、施工管理・設計業務委託費23,625,000円で、内訳の主なものは次のとおりである。

湯之島2号線配水管布設替工事	21,219,450円
森中区配水池増設実施設計業務	8,400,000円
東上田水源改良基本設計及び耐震診断業務	15,225,000円

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額66,853,396円は、過年度損益留保資金657,116円、当年度分損益勘定留保資金63,756,430円及び消費税資本的収支調整額2,439,850円で補てんした。

## 予算・決算の状況

## 収 入

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	23年度決算額
資本的収入	199,000	462,000	263,000	115,740,000
企業債	0	0	0	50,000,000
負担金	199,000	462,000	263,000	588,000
国庫補助金	0	0	0	65,152,000

## 支 出

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	23年度決算額
資本的支出	74,945,000	67,315,396	0	7,629,604	386,878,557
建設改良費	59,380,000	51,751,010	0	7,628,990	371,629,085
企業債償還金	15,565,000	15,564,386	0	614	15,249,472

## 3 損益計算書

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表1のとおりである。当年度の経営収支は、総収益237,974,107円に対し、総費用244,141,417円で、差し引き6,167,310円の当年度純損失となった。

最近5年間の総収益に対する総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総 収 益	273,035,854	252,579,608	249,007,070	238,284,951	237,974,107
総 費 用	151,053,233	153,447,700	145,016,522	153,416,833	244,141,417
差 引 額	121,982,621	99,131,908	103,990,548	84,868,118	△ 6,167,310

## (1) 営業収益及び費用について

営業収益は、236,641,890円で、総収益の99.4%である。営業収益の内訳は、給水収益236,460,915円及びその他営業収益180,975円である。営業収益を前年度決算額と比較すると、572,539円の減となったが、これは給水収益540,154円の減によるものである。

営業費用は227,874,696円で、総費用の93.3%である。営業費用の内訳は、原水及び浄水費35,461,411円、配水及び給水費6,356,389円、総係費47,024,524円、減価償却費133,913,607円、資産減耗費5,118,765円である。営業費用を前年度決算額と比較すると、85,654,098円の増となったが、これは主に職員数の増員による総係費11,969,760円と、東上田浄水場新設に伴う減価償却費73,458,300円の増によるものである。

## (2) 営業外収益及び費用について

営業外収益は1,332,217円で、総収益の0.6%である。営業外収益の内訳は、受取利息156,273円及び雑収益1,175,944円である。営業外収益を前年度決算額と比較すると、261,695円の増となったが、これは雑収益739,068円の増、受取利息477,373円の減によるものである。

営業外費用は、11,867,268円で、総費用の4.9%である。営業外費用の内訳は支払利息11,835,568円及び雑支出31,700円である。営業外費用を前年度決算額と比較すると、671,033円の増となったが、主に支払利息639,333円の増によるものである。

### (3) 特別損失について

特別損失は、過年度未収金不能欠損による過年度損益修正損 4,399,453 円で、総費用の 1.8% である。

なお、不能欠損の状況は次表のとおりである。

(単位：円・件、税込)

区 分	徴収停止 (地方自治法施行令第 171 条の 5)				合 計	
	法人破産(第 1 号)		所在不明(第 2 号)			
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
水道料金	4,525,440	2	93,974	12	4,619,414	14

### (4) 供給単価及び給水原価について

当年度の営業収益のうち給水収益は 236,460,915 円で、これを年間総有収水量 1,783,546 m<sup>3</sup>で除すると、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 132.58 円、一方、給水原価は営業費用と営業外費用の合計額 239,741,964 円を年間総有収水量で除すると、1 m<sup>3</sup>当たり 134.42 円になり、差引き 1.84 円の販売損が生じている。これらを前年度と比較すると、供給単価は前年度とほぼ同額、給水原価は 48.63 円 (56.7%) 増加した。これは、主に総係費と減価償却費の増によるものである。

最近 5 年間の供給単価・給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	131.33	132.95	131.97	132.53	132.58
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	74.29	79.52	77.38	85.79	134.42
差 引	57.04	53.43	54.59	46.74	△ 1.84

### (5) 収支比率について

最近 5 年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
総収支比率 (総収益対総費用比率)	180.8	164.6	171.7	155.3	97.5
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	186.7	177.0	180.4	166.8	103.8

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると、57.8 ポイント低下し、97.5%となった。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じている。前年度と比較すると63.0ポイント低下し、103.8%となった。

総収支比率、営業収支比率ともに低下した要因は、総係費と減価償却費の増によるものである。

#### (6) 収支について

営業収益236,641,890円から営業費用227,874,696円を差し引いた8,767,194円が、営業利益である。営業利益に営業外収益1,332,217円を加え、営業外費用11,867,268円を差し引いた1,767,857円が経常損失である。また、特別損失は4,399,453円であるため、6,167,310円が当年度純損失である。

### 4 貸借対照表

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表2のとおりである。

#### (1) 資産について

当年度末における資産総額は、3,712,056,037円である。この内訳は、固定資産3,324,006,841円(89.5%)、流動資産388,049,196円(10.5%)である。固定資産を前年度決算額と比較すると、89,737,392円の減となったが、主なものは、建設仮勘定22,500,000円の増と、建物9,539,151円、構築物35,797,204円、機械及び装置67,055,386円の減によるものである。流動資産を前年度決算額と比較すると、97,149,455円の増となったが、これは主に、現金預金172,187,582円の増と、前年度未収金3,273,175円、その他未収金70,546,412円の減によるものである。

前年度未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円 税抜)

区分 年度	年度別未収金	当年度収入額	不能欠損額	当年度末残高
14～18	4,889,218	236,081	4,079,749	573,388
19	427,383	44,548	228,011	154,824
20	217,790	12,692	91,693	113,405
21	139,975	41,515	0	98,460
22	1,468,516	19,360	0	1,449,156
23	22,244,195	20,763,721	0	1,480,474
合計	29,387,077	21,117,917	4,399,453	3,869,707

最近5年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定資産構成比率	71.1	79.1	83.2	92.1	89.5
流動資産構成比率	28.9	20.9	16.8	7.9	10.5

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は、100%となる。これを前年度と比較すると、固定資産構成比率は2.6ポイント低下し、89.5%であり、流動資産構成比率は、2.6ポイント上昇し、10.5%となっている。

## (2) 負債について

当年度末における負債総額は、58,880,144円である。この内訳は、未払金34,850,096円(59.2%)、未払消費税6,608,300円(11.2%)及びその他流動負債17,421,748円(29.6%)である。負債総額を前年度決算額と比較すると、28,703,759円の増となったが、これは未払金11,252,390円、未払消費税6,608,300円、その他流動負債10,843,069円の増によるものである。

## (3) 資本について

当年度末における資本総額は、3,653,175,893円である。この内訳は自己資本金2,148,444,678円(58.8%)、借入資本金589,170,360円(16.1%)、資本剰余金665,622,392円(18.2%)、利益剰余金249,938,463円(6.9%)である。資本金を前年度決算額と比較すると、15,564,386円の減となったが、これは借入資本金の減によるものである。

剰余金を前年度決算額と比較すると、5,727,310円の減となったが、これは資本剰余金440,000円の増、利益剰余金6,167,310円の減によるものである。

## (4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので100%以下が望ましい。当年度は、108.5%で、前年度より2.7ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常200%以上が望ましいとされている。当年度は、659.0%で、前年度より305ポイント低下している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。当年度は、644.9%で、前年度より289.4ポイント低下している。

最近5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成23年度	平成24年度
固定比率	86.2	103.2	106.9	111.2	108.5
流動比率	516.5	166.8	241.0	964.0	659.0
酸性試験比率	512.2	165.1	238.2	934.3	644.9

注1：固定比率

$$[ \text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100 ]$$

2：流動比率

$$[ \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

3：酸性試験比率

$$[ (\text{現金預金} + \text{未収金}) \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

## 5 むすび

平成24年度末の給水人口は7,075人、給水件数は3,186件となり、過去5年間で、給水人口は5.7%、給水件数は1.2%とそれぞれ減少している。また、当年度の給水量は1,790,886m<sup>3</sup>で、同じく過去5年間で12.1%減少している。

用途別給水状況を年間総有収水量に占める割合で見ると、旅館保養所用が46.5%と高い割合を占め、次いで一般家庭用が35.9%となっている。また、有収水量を前年度と比較すると、全体で0.3%減少している中で、特に旅館保養所用が1.6%と最も大きく減少している。

こうした状況から給水収益の減(0.2%)によって、営業収益は前年度に比べ0.2%減少し、営業費用は東上田新浄水場建設に伴う減価償却費の増加などによって60.2%増加した。その結果、営業利益は前年度に比べ86,226,637円(90.8%)と大きく減少して8,767,194円となり、経営の健全度を示す営業収支比率は、前年度に比べて63.0ポイント低下して103.8%となった。営業利益に営業外損益、特別損失を加減すると、当年度は6,167,310円の純損失となった。したがって、総収支比率は前年度に比べ57.8ポイント低下して97.5%となり、100%を下回る結果となった。また、当年度は、給水原価が供給単価を上回ることとなった。

今後、人口の減少、観光客の伸び悩みという現状は急激に好転することが見込めないため、給水量の減少傾向は続くものと推測される。さらに、施設の老朽化により配水及び給水費が増加するなど財政への圧迫が懸念される。こうしたことから給水原価の引き下げが重要課題となり、当年度策定された「下呂市水道ビジョン」を十分に活用し、より効率的な施設管理、支出の縮減等、堅実な経営が求められるところである。

## 第2節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

### 1 業務概要

#### (1) 業務状況について

合掌村の入場者は、個人客が微増しているものの、団体客が減少したため、本年度の入場者数は160,363人で、前年度より2,565人(1.6%)の減少となった。

一方、しらさぎ座の利用者数は、公演回数の増により、利用者数は44,044人となり、前年度より4,611人(11.7%)の増加となった。

経営収支は、総収益226,918,908円に対し、総費用275,293,430円で、差し引き48,374,522円の純損失となった。

また、施設整備の主なものとしては、合掌村周辺垣根の設置工事1,155,000円、合掌の里広場(しらさぎ座前)の補修工事971,000円、合掌の里事務所改修工事1,260,000円、売店施設改修工事1,050,000円である。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
有料入場者数①	人	187,585	159,300	153,894	160,263	156,963
無料入場者数②	人	3,610	3,091	2,374	2,665	3,400
入場者数合計①+②	人	191,195	162,391	156,268	162,928	160,363
営業日数	日	361	361	365	366	365
1日平均入場者数	人	519	441	428	445	439
森の滑り台利用者数	人	33,595	18,502	13,908	20,867	22,015
しらさぎ座利用者数	人	28,385	41,140	34,238	39,433	44,044

下呂温泉の宿泊客数に対する合掌村入場者数の割合(宿泊客対比)は約15.8%で、前年度と比較して0.4ポイント低下した。

なお、最近5年間の数値は、次表のとおりである。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
入場者数(人)	191,195	162,391	156,268	162,928	160,363
宿泊者数(人)	1,075,295	1,008,368	965,369	1,003,361	1,015,276
宿泊客対比(%)	17.8%	16.1%	16.2%	16.2%	15.8%

注：宿泊客対比は、宿泊客数に対する合掌村入場者数の割合

## (2) 労働生産性について

最近5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員数(人)	26	27	26	26	24
平均給与(千円)	4,025	3,824	3,650	3,742	3,820
労働生産性(千円)	9,423	8,078	8,197	8,570	9,424
労働分配率(%)	42.7	47.3	44.5	43.7	40.5

注：労働生産性：営業収益を職員数で除した数値  
労働分配率：平均給与を労働生産性で除した数値 × 100

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると職員1人当たり営業収益は、9,424,390円で、前年度8,569,779円と比較して854,611円の増となっている。これは、職員数の減少および営業収益が増加したため、1人あたりの労働生産性が増となった。

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、238,165,562円であり、予算額279,777,000円に対し、41,611,438円の減である。これは実際の入場者数が、当初の見込み入場者数を大きく下回ったことによる。収益的収入の内訳は、営業収益237,425,158円(99.7%)及び営業外収益740,404円(0.3%)である。収益的収入を前年度決算額と比較すると、135,309円の増で、ほぼ同額となった。

収益的支出の決算額は、282,781,427円であり、予算額292,098,000円に対し、9,316,573円が不用額となった。収益的支出の内訳は、営業費用282,748,554円(100.0%)及び営業外費用32,873円(0.0%)である。収益的支出を前年度決算額と比較すると、13,056,396円の増となった。これは、主に施設経営費の委託料、修繕費の増によるものである。

### 予算・決算の状況

#### 収 入

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	23年度決算額
事業収益	279,777,000	238,165,562	△ 41,611,438	238,030,253
営業収益	279,041,000	237,425,158	△ 41,615,842	233,875,889
営業外収益	736,000	740,404	4,404	4,154,364



支 出

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	23年度決算額
事業費用	292,098,000	282,781,427	0	9,316,573	269,725,031
営業費用	284,299,000	282,748,554	0	1,550,446	269,660,210
営業外費	6,799,000	32,873	0	6,766,127	64,821
特別損失	0	0	0	0	0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の予算額・決算額は前年度と同様0円であった。

資本的支出の決算額は、10,240,885円であり、予算額10,749,000円に対し、508,115円が不用額となった。

資本的支出の内訳は、建設改良費4,743,085円及び地域文化伝承事業開発費5,497,800円である。資本的支出を前年度決算額と比較すると、310,775円の減となった。

建設改良費4,743,085円の内訳は、次のとおりである。

合掌の里広場補修工事	917,000円
合掌村周辺垣根設置工事	1,155,000円
合掌村駐車場造成工事	399,000円
その他の業務（営業設備備品等）	2,272,085円

また、地域文化伝承事業開発費5,497,800円は、影絵「清流馬瀬川伝説 八百比丘尼」の制作業務委託料である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10,240,885円は、過年度分損益勘定留保資金9,753,225円及び当年度消費税資本的収支調整額487,660円で補てんした。

予算・決算の状況

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	23年度決算額
資本的収入	0	0	0	0

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不用額	23年度決算額
資本的支出	10,749,000	10,240,885	0	508,115	10,551,660
建設改良費	5,249,000	4,743,085	0	505,915	10,551,660
地域文化伝承事業開発	5,500,000	5,497,800	0	2,200	0

### 3 損益計算書

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表3のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 226,918,908 円に対し、総費用 275,293,430 円で、差し引き 48,374,522 円の当年度純損失となった。

最近5年間の総収益に対する総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総 収 益	248,519,791	220,998,851	215,685,732	226,959,487	226,918,908
総 費 用	280,422,526	292,067,646	269,267,464	263,461,393	275,293,430
差 引 額	△31,902,735	△71,068,795	△53,581,732	△36,501,906	△48,374,522

#### (1) 営業収益及び費用について

営業収益は、226,185,356 円で、総収益の 99.7%である。営業収益の内訳は、利用収益 122,101,020 円、販売収益 99,213,308 円、その他営業収益 4,871,028 円である。

営業収益を前年度決算額と比較すると、3,371,078 円の増となったが、これは主に販売収益 2,835,105 円の増によるものであり、その要因としては、飲食店の客数、販売単価の見直し、陶芸体験客数の増加によるものである。

営業費用は 275,260,557 円で、その内訳は一般管理費 24,195,529 円、施設経営費 164,663,975 円、販売費用 55,014,046 円、減価償却費 31,387,007 円である。

営業費用を前年度決算額と比較すると、11,863,985 円の増となったが、主に施設経営費 13,671,864 円の増によるものである。

#### (2) 営業外収益及び費用について

営業外収益は、733,552 円で、総収益の 0.3%である。営業外収益の内訳は、受取利息 441,021 円、雑収益 292,531 円である。営業外収益を前年度決算額と比較すると、3,411,657 円の減となったが、これは主に還付金 3,297,400 円の減によるもので、消費税分である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱い諸費 32,873 円である。

#### (3) 特別損失について

特別損失は、当年度は 0 円である。

#### (4) 収支比率について

最近5年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総収支比率 (総収益対総費用比率)	88.6	75.7	80.1	86.1	82.4
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	87.4	74.7	79.2	84.6	82.2

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると、3.7ポイント低下し82.4%となった。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業収益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じている。

前年度と比較すると、2.4ポイント低下し82.2%となった。

最近5年間の入場者に対する営業状況は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
入場者1人当たり営業収益	1,281	1,343	1,364	1,368	1,410
入場者1人当たり営業費用	1,467	1,799	1,723	1,617	1,716

当年度の入場者数1人当たりの営業収益は、1,410円で、前年度対比42円(3.1%)の増となっているが、1人当たりの営業費用は、1,716円で前年度対比99円(6.1%)の増となった。依然、1人当たりの営業費用が営業収益を上回っており、引き続き、赤字決算となっている。

#### (5) 収支について

営業収益226,185,356円から営業費用275,260,557円を差し引いた49,075,201円が営業損失である。営業損失に営業外収益733,552円を加え営業外費用32,873円を差し引いた48,374,522円が、経常損失である。また特別損失は0円であるため、48,374,522円が当年度純損失である。

## 4 貸借対照表

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表4のとおりである

### (1) 資産について

当年度末における資産総額は、767,422,945円である。この内訳は、固定資産557,458,084円(72.6%)及び流動資産209,964,861円(27.4%)である。固定資産を前年度決算額と比較すると、16,853,679円の減となり、主な内訳は文化伝承事業開発費7,258,003円の増と建物19,584,182円、構築物4,849,422円の減によるものである。

流動資産を前年度決算額と比較すると、26,588,179円の減となったが、これは主に現金預金29,412,689円の減によるものである。

最近5年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定資産構成比率	48.6	51.5	69.3	70.8	72.6
流動資産構成比率	51.4	48.5	30.7	29.2	27.4

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は100%となる。これを前年度と比較すると、固定資産構成比率は、1.8ポイント上昇し72.6%、流動資産構成比率は、1.8ポイント低下し、27.4%となった。

### (2) 負債について

当年度末における負債総額は、21,068,377円である。この内訳は、未払金14,579,277円(69.2%)、未払消費税1,489,100円(7.1%)、その他流動負債5,000,000円(23.7%)である。

負債総額を前年度決算額と比較すると、4,932,664円の増となったが、これは未払金3,443,564円、未払消費税1,489,100円の増によるものである。

### (3) 資本について

当年度末における資本総額は、746,354,568円である。この内訳は、自己資本金979,678,869円(127.7%)、資本剰余金42,936,600円(5.6%)、利益剰余金△276,260,901円(△36.0%)である。

資本総額を前年度決算額と比較すると、48,374,522円の減となったが、これは当年度未処理欠損金が増加したことによる。

#### (4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので100%以下が望ましい。当年度は、74.7%で、前年度より2.4ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常200%以上が望ましいとされている。当年度は、996.6%で、前年度より469.4ポイント低下している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。当年度は、956.9%で、前年度より455.0ポイント低下している。

最近5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定比率	49.4	54.8	71.6	72.3	74.7
流動比率	3,074.0	824.3	976.5	1,466.0	996.6
酸性試験比率	3,017.4	808.5	944.6	1,411.9	956.9

注1：固定比率

$$[ \text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100 ]$$

2：流動比率

$$[ \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

3：酸性試験比率

$$[ (\text{現金預金} + \text{未収金}) \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

## 5 むすび

当年度の入場者数は、160,363人で、前年度に比べ1.6%減少した。一方、営業収益は、販売収入の伸びにより前年度に比べ1.5%増加したものの、営業費用は、施設経費の増加により前年度に比べ4.5%増加した。その結果、営業損失は前年度に比べ8,492,907円(20.9%)増加して49,075,201円となり、営業収支比率は前年度より2.4ポイント低下して82.2%となった。営業損失に営業外損益、特別損益(0円)を加減した純損失は前年度に比べ11,872,616円(32.5%)増加して48,374,522円となり、総収支比率は、前年度より3.7ポイント低下して82.4%となった。この支出超過の状況は平成15年度から連続している。

収益的収入予算に対する決算額は、41,611,438円不足している一方で、収益的支出の不用額は9,316,573円となっている。予算に対する収入不足の要因のひとつは、予算における業務の予定量としての年間入場者数を192,000人としているものの、実際の入場者数は予算の83.5%にとどまったことによるもので、こうした乖離は入場者数が急激に減少した平成20年度から続いている。地方公営企業法施行令第9条第6項に「事業の財政に不利な

影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理をしなければならない」と定められていることや、企業会計原則の「保守主義の原則」から、適正な予算計上をされたい。

また、内部留保資金(現金分)保有額の推移をみると、平成18年度末は507,664,198円であったが、平成21年度から翌年度にかけての「歳時記の森」建設事業をはじめとする資本的支出の増加で、平成24年度末では197,330,410円となっている。これまでの6年間で、投資的な大規模事業は一応終わったものとして区切りをつけ、今後は、合掌家屋の茅葺替えなど維持管理的な支出にとどめ、下呂温泉合掌村経営改善計画に基づいて一層の経営改善に努められたい。

### 第3節 下呂市立金山病院事業会計

#### 1 業務概要

##### (1) 業務状況について

当年度は、入院患者数は延べ22,553人となり、前年度より1,727人増加した。また外来患者数は、延べ47,243人となり、前年度より3,460人減少した。

経営収支は、総収益1,213,410,940円に対し、総費用1,720,774,208円で、差引507,363,268円の純損失となった。また、施設整備の主なものとして金山病院建設工事508,360,950円、金山病院建設工事附帯外構工事6,990,900円、金山病院既存建物解体撤去工事50,618,400円がある。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
病 床 数	床	113	113	113	113	99	
入院・外来患者数	人	78,300	75,712	74,126	71,529	69,796	
入院患者数	人	24,722	24,824	22,546	20,826	22,553	
1日平均	人	74.2	67.7	68.0	61.8	61.8	
外来患者数	人	53,578	50,888	51,580	50,703	47,243	
1日平均	人	219.4	202.2	192.0	188.5	177.6	
病 床 利 用 率	%	59.9	60.2	54.7	50.5	59.6	
患者1人1日当たり 診療収入	入院	円	20,873	21,269	23,610	24,131	24,635
	外来	円	7,644	8,055	8,153	8,339	8,700
職 員 数	人	83	80	80	84	87	
医師	人	8	8	8	8	8	
看護師(準看護師を含む)	人	37	38	36	40	44	
医療技術職員	人	16	17	17	19	20	
栄養士	人	1	1	1	1	1	
薬剤師	人	2	2	2	2	2	
事務職員	人	6	6	6	6	7	
その他職員	人	12	10	7	8	5	

注1：病床数・職員数は、各年度末のものである。

2：入院患者数 稼働日数(平20・21・22・24年度365日、平成23年度366日)

3：外来患者数 診療日数(平成20・21年度265日、平成22・24年度266日、平成23年度269日)

4：病床利用率 延入院患者数÷(許可病床数×稼働日数)×100

(平成24年度の許可病床数は7月まで113床、8月から99床)

(2) 診療科別入院・外来患者数について

当病院の利用状況は、入院・外来延患者数 69,796 人で、前年度に比べ 1,733 人減少している。診療科別では、入院外来ともに内科が多く、その内訳は、入院が 10,119 人で前年度に比べ 1,259 人の増、外来が 18,013 人で前年度に比べ 1,461 人の減となった。

最近 5 年間の診療科別患者数比較表

(単位：人)

科	別	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
内 科	入院	11,257	9,873	8,837	8,860	10,119
	外来	21,153	20,458	19,650	19,474	18,013
外 科	入院	13,422	14,865	13,674	11,909	12,348
	外来	11,297	10,967	10,972	10,861	9,447
小 児 科	入院	37	86	28	56	81
	外来	11,469	10,216	11,838	11,404	10,829
耳鼻咽喉科 週 2 日診察	入院	0	0	0	0	5
	外来	2,022	2,160	1,881	1,859	1,802
人工透析	入院	0	0	0	0	0
	外来	1,260	1,150	1,334	1,471	1,742
歯 科	入院	6	0	7	1	0
	外来	6,218	5,937	5,905	5,634	5,410
診 療 所	入院	0	0	0	0	0
	外来	159	0	0	0	0
合 計	入院	24,722	24,824	22,546	20,826	22,553
	外来	53,578	50,888	51,580	50,703	47,243
	計	78,300	75,712	74,126	71,529	69,796



## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、1,216,630,784円であり、予算額1,255,605,000円に対し、38,974,216円の減となった。収益的収入の内訳は、医業収益1,061,617,001円(87.3%)、医業外収益151,483,783円(12.4%)、特別利益3,530,000円(0.3%)である。収益的収入を前年度決算額と比較すると、56,023,762円の増となった。これは主に、医業収益の入院収益、医業外収益の負担金交付金の増によるものである。

収益的支出の決算額は、1,738,101,787円であり、予算額1,831,397,000円に対し、93,295,213円が不用額となった。収益的支出の内訳は、医業費用1,231,254,171円(70.8%)、医業外費用39,083,902円(2.3%)、特別損失467,763,714円(26.9%)である。

収益的支出を前年度決算額と比較すると、525,707,950円の増となった。これは主に、その他特別損失の増によるものである。

### 予算・決算の状況

#### 収入

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	23年度決算額
病院事業収益	1,255,605,000	1,216,630,784	△ 38,974,216	1,160,607,022
医業収益	1,099,292,000	1,061,617,001	△ 37,674,999	1,018,066,210
医業外収益	152,783,000	151,483,783	△ 1,299,217	141,927,997
特別利益	3,530,000	3,530,000	0	612,815

#### 支出

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	23年度決算額
病院事業費用	1,831,397,000	1,738,101,787	0	93,295,213	1,212,393,837
医業費用	1,302,183,000	1,231,254,171	0	70,928,829	1,193,366,789
医業外費用	16,822,000	39,083,902	0	△ 22,261,902	18,381,911
特別損失	512,392,000	467,763,714	0	44,628,286	645,137

### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、935,516,000円であり、予算額935,516,000円に対し100%の収入となった。資本的収入の内訳は、企業債792,200,000円(84.7%)、国県支出金127,671,000円(13.7%)、繰入金7,560,000円(0.8%)、出資金7,165,000円(0.7%)、寄付金920,000円(0.1%)である。資本的収入を前年度決算額と比較すると410,313,000円の減となった。

これは、金山病院建設の企業債、国県支出金分の減によるものである。

資本的支出の決算額は、979,370,090円であり、予算額982,929,000円に対し、3,558,910円が不用額となった。資本的支出の内訳は、建設改良費964,438,646円(98.5%)、企業債償還金14,331,444円(1.4%)、投資600,000円(0.1%)である。資本的支出を前年度決算額と比較すると、392,586,509円の減となった。これは建設改良費の減によるものである。

また、建設改良費964,438,646円の主な内訳は、次のとおりである。

金山病院建設工事(完成払分)	508,360,950円
金山病院建設工事附帯外構工事	6,990,900円
金山病院既存建物解体撤去工事	50,618,400円

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額43,854,090円は、消費税資本的収支調整額6,900,832円、利益剰余金の内建設改良積立金30,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金6,953,258円で補てんした。

#### 予算・決算の状況

##### 収 入

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	23年度決算額
資本的収入	935,516,000	935,516,000	0	1,345,829,000
出資金	7,165,000	7,165,000	0	10,034,000
国県支出金	127,671,000	127,671,000	0	429,165,000
繰入金	7,560,000	7,560,000	0	0
企業債	792,200,000	792,200,000	0	906,000,000
寄付金	920,000	920,000	0	630,000

##### 支 出

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不用額	23年度決算額
資本的支出	982,929,000	979,370,090	0	3,558,910	1,371,956,599
建設改良費	967,597,000	964,438,646	0	3,158,354	1,351,488,309
企業債償還金	14,332,000	14,331,444	0	556	20,068,290
投資	1,000,000	600,000	0	400,000	400,000

### 3 損益計算書

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表5のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 1,213,410,940 円に対し、総費用 1,720,774,208 円で、差引き 507,363,268 円の当年度純損失となった。

最近5年間の総収益に対する総費用は、次のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総 収 益	1,123,277,508	1,144,656,002	1,170,319,845	1,157,281,863	1,213,410,940
総 費 用	1,210,868,477	1,219,385,008	1,187,079,119	1,202,419,454	1,720,774,208
差 引 額	△ 87,590,969	△ 74,729,006	△ 16,759,274	△ 45,137,591	△ 507,363,268

#### (1) 医業収益及び費用について

医業収益は、1,058,722,399 円で、総収益の 87.3% である。内訳は、入院収益 555,593,432 円、外来収益 410,998,626 円、その他医業収益 92,130,341 円である。医業収益を前年度決算額と比較すると、43,718,674 円の増となったが、これは、入院患者の増加による入院収益 53,047,460 円の増と、外来収益 11,830,956 円の減によるものである。

医業費用は、1,219,284,308 円で、総費用の 70.8% である。医業費用の主な内訳は、給与費 770,930,451 円、材料費 163,447,801 円、経費 257,049,693 円である。医業費用を前年度決算額と比較すると、35,889,575 円の増となったが、これは主に給与費 24,080,560 円、経費 23,957,980 円、材料費 9,966,013 円の増と、減価償却費 21,227,193 円、研究研修費 949,946 円の減によるものである。

#### (2) 医業外収益及び費用について

医業外収益は 151,158,541 円で、総収益の 12.4% である。主なものは、負担金交付金 128,920,000 円、他会計補助金 15,621,000 円である。医業外収益を前年度決算額と比較すると 9,493,218 円の増となったが、これは主に、負担金交付金 11,089,000 円、その他医業外収益 1,107,649 円の増と、他会計補助金 2,720,000 円の減によるものである。

医業外費用は 39,080,783 円で、総費用の 2.3% である。医業外費用の内訳は雑支出 23,500,931 円、支払利息及び企業債取扱諸費 14,871,901 円、雑損失 707,951 円である。

医業外費用を前年度決算額と比較すると 20,701,199 円の増となったが、これは支払利息及び企業債取扱諸費 13,399,432 円、雑支出 6,717,575 円、雑損失 584,192 円の増によるものである。

### (3) 特別利益及び特別損失について

特別利益は、その他特別利益 3,530,000 円で、特別損失は 462,409,117 円で、これは過年度損益修正損 71,053 円及びその他特別損失 462,338,064 円である。その他特別損失の主な内訳は、旧金山病院に係る除却費、廃棄物処理委託費、及び金山病院移転に伴う医療機器移設に係る費用である。

### (4) 収支について

医業収益 1,058,722,399 円から医業費用 1,219,284,308 円を差し引いた 160,561,909 円が、医業損失である。医業外収益 151,158,541 円から医業外費用 39,080,783 円を差し引いた 112,077,758 円が、医業外利益である。医業損失から医業外利益を差し引いた 48,484,151 円が経常損失である。これに特別利益から特別損失を差し引いた 458,879,117 円を加えた 507,363,268 円が当年度純損失となり、前年度繰越欠損金を加えると、当年度未処理欠損金は 965,979,140 円となった。

## 4 貸借対照表

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 6 のとおりである。

### (1) 資産について

当年度末における資産総額は 2,930,074,103 円である。この内訳は固定資産 2,522,365,705 円 (86.1%)、流動資産 304,484,569 円 (10.4%)、及び繰延勘定 103,223,829 円 (3.5%) である。固定資産を前年度決算額と比較すると 428,136,010 円の増となったが、これは主に、建物 1,620,334,006 円、器械備品 285,262,625 円の増と、建設仮勘定 1,475,091,688 円、構築物 1,968,933 円の減によるものである。流動資産を前年度決算額と比較すると 825,223,164 円の減となったが、これは未収消費税 6,251,416 円、貯蔵品 3,554,225 円の増と、現金預金 412,831,282 円、未収金 422,197,523 円の減によるものである。

また、繰延勘定 103,223,829 円が新たに発生した。これは、新病院建設事業に伴う控除対象外消費税額分である。

### (2) 負債について

当年度末における負債総額は 211,933,052 円である。この内訳は、引当金 3,440,495 円 (1.6%)、一時借入金 80,000,000 円 (37.8%)、未払金 122,766,322 円 (57.9%)、預り金 5,726,235 円 (2.7%) である。負債総額を前年度決算額と比較すると 660,814,783 円の減となったが、これは一時借入金 80,000,000 円、預り金 1,435 円の増と、新病院建設工事に伴う未払金 739,571,818 円、未払消費税 1,244,400 円の減によるものである。

### (3) 資本について

当年度末における資本総額は2,718,141,051円である。この内訳は資本金3,043,519,492円(112.0%)及び剰余金△325,378,441円(△12.0%)である。資本金を前年度決算額と比較すると815,033,556円の増となったが、これは自己資本金37,165,000円、企業債発行による借入資本金777,868,556円の増によるものである。剰余金を前年度決算額と比較すると448,082,098円の減となったが、これは資本剰余金89,281,170円の増と、利益剰余金537,363,268円の減によるものである。資本剰余金増加の要因は、県補助金の増である。また、利益剰余金減少の要因は、当年度末処理欠損金の減である。

### (4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので100%以下が望ましい。当年度は275.0%で、前年度より117.3ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えている場合には、固定資産の一部が一時借入金のような短期資金で充てられていることを示す。当年度は92.7%で、前年度より3.8ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常200%以上が望ましいとされている。当年度は146.0%で、前年度より16.0ポイント上昇している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。当年度は138.8%で、前年度より9.4ポイント上昇している。

最近5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定比率	78.3	79.6	84.6	157.7	275.0
固定資産対長期資本比率	69.0	71.2	73.5	88.9	92.7
流動比率	746.0	519.8	305.7	130.0	146.0
酸性試験比率	722.9	510.1	297.6	129.4	138.8

注1：固定比率

$$[ \text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100 ]$$

2：固定資産対長期資本比率は

$$[ \text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}) \times 100 ]$$

3：流動比率

$$[ \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

4：酸性試験比率

$$[ (\text{現金預金} + \text{未収金}) \div \text{流動負債} \times 100 ]$$

## 5 むすび

当年度の入院患者数は延べ 22,553 人で、前年度に比べ 8.3%増加し、外来患者数は延べ 47,243 人で、新病院開院にかかる診療調整などで前年度に比べ 6.8%減少した。

経営成績を前年度と比較すると、外来収益は 11,830,956 円減少したが、他方、入院収益は 53,047,460 円増加したこともあって、医業収益は全体で 43,718,674 円増加し、医業費用は、新病院建設に伴う経費の増加などにより 35,889,575 円増加した。医業外収益は負担金交付金の増加などにより 9,493,218 円増加し、医業外費用も支払利息の増加などにより 20,701,199 円増加した。特別損失は旧病院にかかる除却費などにより 461,763,980 円増加して総収益は 1,213,410,940 円となり、4.9%の増加、総費用は 1,720,774,208 円で、43.1%の増加となった。この結果、507,363,268 円が当年度純損失となり、これに前年度繰越欠損金を加え、965,979,140 円が当年度未処理欠損金となった。経常収支比率は、前年度より 0.1 ポイント低下して 96.1%となった。

企業債の当年度末現在高は、前年度末に比べ 76.0%増加して 1,800,951,155 円となった。また、一時借入金の当年度末残高は、80,000,000 円である。これは、地方公営企業法第 29 条第 2 項ただし書きによる借り換え分で、当年度発生した。

当年度は病院移転という大きな節目の年となり、平成 21 年度に策定された「下呂市立金山病院改革プラン」も、平成 25 年 3 月に状況の変化を踏まえて収支計画の見直しが行われている。こうして積極的に経営改善に向けた努力がおこなわれているものの、病院事業をとりまく環境は、医療提供体制の確保や財政運営など、依然として厳しい状況が続いている。継続的な地域医療の提供のためには、安定的な経営が望まれることから、病院事業の公共性、重要性、必要性について市全体で再認識すべきである。

## 決 算 審 查 資 料

別表 1	下呂市水道事業比較損益計算書	7 7
別表 2	下呂市水道事業比較貸借対照表	7 9
別表 3	下呂市下呂温泉合掌村事業比較損益計算書	8 1
別表 4	下呂市下呂温泉合掌村事業比較貸借対照表	8 3
別表 5	下呂市立金山病院事業比較損益計算書	8 5
別表 6	下呂市立金山病院事業比較貸借対照表	8 7

別表 1

## 下呂市水道事業

費用の部					
科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	
営業費用	227,874,696	93.3	142,220,598	92.7	85,654,098
原水及び浄水費	35,461,411	14.5	35,707,161	23.3	△ 245,750
配水及び給水費	6,356,389	2.6	10,956,581	7.2	△ 4,600,192
総 係 費	47,024,524	19.3	35,054,764	22.8	11,969,760
減価償却費	133,913,607	54.8	60,455,307	39.4	73,458,300
資産減耗費	5,118,765	2.1	46,785	0.0	5,071,980
営業外費用	11,867,268	4.9	11,196,235	7.3	671,033
支払利息	11,835,568	4.9	11,196,235	7.3	639,333
雑 支 出	31,700	0.0	0	0.0	31,700
特別損失	4,399,453	1.8	0	—	—
過年度損益修正損	4,399,453	1.8	0	—	—
計	244,141,417	100.0	153,416,833	100.0	90,724,584
当年度純利益			84,868,118		△ 84,868,118



# 比較損益計算書

(単位：円・% 税抜)

収 益 の 部					
科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)
営業収益	236,641,890	99.4	237,214,429	99.6	△ 572,539
給水収益	236,460,915	99.3	237,001,069	99.5	△ 540,154
その他営業収益	180,975	0.1	213,360	0.1	△ 32,385
営業外収益	1,332,217	0.6	1,070,522	0.4	261,695
受取利息	156,273	0.1	633,646	0.3	△ 477,373
雑収益	1,175,944	0.5	436,876	0.1	739,068
計	237,974,107	100.0	238,284,951	100.0	△ 310,844
当年度純損失	6,167,310				6,167,310

## 下呂市水道事業

資 産 の 部					
科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	
固定資産	3,324,006,841	89.5	3,413,744,233	92.1	△ 89,737,392
有形固定資産	3,323,966,240	89.5	3,413,600,017	92.1	△ 89,633,777
土地	316,905,545	8.5	316,905,545	8.5	0
建物	474,187,626	12.8	483,726,777	13.1	△ 9,539,151
構築物	1,460,363,883	39.3	1,496,161,087	40.4	△ 35,797,204
機械及び装置	1,045,261,587	28.2	1,112,316,973	30.0	△ 67,055,386
車両運搬具	977,360	0.0	1,192,910	0.0	△ 215,550
工具器具及び備品	1,770,239	0.1	1,296,725	0.0	473,514
建設仮勘定	24,500,000	0.6	2,000,000	0.1	22,500,000
無形固定資産	40,601	0.0	144,216	0.0	△ 103,615
電話加入権	40,600	0.0	40,600	0.0	0
その他無形固定資産	1	0.0	103,616	0.0	△ 103,615
流動資産	388,049,196	10.5	290,899,741	7.9	97,149,455
現金預金	353,796,479	9.6	181,608,897	4.9	172,187,582
前年度未収金	3,869,707	0.1	7,142,882	0.2	△ 3,273,175
営業未収金	21,710,107	0.6	22,327,695	0.6	△ 617,588
その他未収金	313,388	0.0	70,859,800	2.0	△ 70,546,412
貯蔵品	3,359,515	0.1	3,960,467	0.1	△ 600,952
その他流動資産	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0
合計	3,712,056,037	100.0	3,704,643,974	100.0	7,412,063

# 比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)
流動負債	58,880,144	1.6	30,176,385	0.8	28,703,759
未払金	34,850,096	0.9	23,597,706	0.6	11,252,390
未払消費税	6,608,300	0.2	0	0.0	6,608,300
その他流動負債	17,421,748	0.5	6,578,679	0.2	10,843,069
資本金	2,737,615,038	73.7	2,753,179,424	74.3	△ 15,564,386
自己資本金	2,148,444,678	57.9	2,148,444,678	58.0	0
借入資本金	589,170,360	15.8	604,734,746	16.3	△ 15,564,386
剰余金	915,560,855	24.7	921,288,165	24.9	△ 5,727,310
資本剰余金	665,622,392	17.9	665,182,392	18.0	440,000
国庫補助金	395,828,308	10.7	395,828,308	10.7	0
工事負担金	239,259,950	6.4	238,819,950	6.4	440,000
受贈財産評価額	30,534,134	0.8	30,534,134	0.9	0
利益剰余金	249,938,463	6.7	256,105,773	6.9	△ 6,167,310
減債積立金	80,686,233	2.2	75,686,233	2.0	5,000,000
建設改良積立金	52,560,874	1.4	52,560,874	1.4	0
当年度未処分金 利益剰余金	116,691,356	3.1	127,858,666	3.5	△ 11,167,310
合 計	3,712,056,037	100.0	3,704,643,974	100.0	7,412,063

別表 3

## 下呂市下呂温泉合掌村事業

費 用 の 部					
科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	
営 業 費 用	275,260,557	100.0	263,396,572	100.0	11,863,985
一 般 管 理 費	24,195,529	8.8	24,968,599	9.5	△ 773,070
施 設 経 営 費	164,663,975	59.8	150,992,111	57.3	13,671,864
販 売 費 用	55,014,046	20.0	56,649,296	21.5	△ 1,635,250
減 価 償 却 費	31,387,007	11.4	30,336,566	11.5	1,050,441
資 産 減 耗 費	0	0.0	450,000	0.2	△ 450,000
営 業 外 費 用	32,873	0.0	64,821	0.0	△ 31,948
支払利息及び企業 債取扱い諸費	32,873	0.0	64,821	0.0	△ 31,948
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0
特 別 損 失	0	—	0	—	—
過年度損益修正費	0	—	0	—	—
計	275,293,430	100.0	263,461,393	100.0	11,832,037
当年度純利益					0

# 比較損益計算書

(単位：円・% 税抜)

収 益 の 部					
科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	
営業収益	226,185,356	99.7	222,814,278	98.2	3,371,078
利用収益	122,101,020	53.8	121,501,273	53.5	599,747
販売収益	99,213,308	43.7	96,378,203	42.5	2,835,105
その他営業収益	4,871,028	2.2	4,934,802	2.2	△ 63,774
営業外収益	733,552	0.3	4,145,209	1.8	△ 3,411,657
受取利息	441,021	0.2	460,020	0.2	△ 18,999
還付金	0	0.0	3,297,400	1.5	△ 3,297,400
雑収益	292,531	0.1	387,789	0.1	△ 95,258
計	226,918,908	100.0	226,959,487	100.0	△ 40,579
当年度純損失	48,374,522		36,501,906		11,872,616

別表 4

## 下呂市下呂温泉合掌村事業

資 産 の 部					
科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	
固 定 資 産	557,458,084	72.6	574,311,763	70.8	△ 16,853,679
有 形 固 定 資 産	527,516,641	68.7	551,138,547	68.0	△ 23,621,906
土 地	120,795,997	15.7	120,795,997	14.9	0
建 物	264,232,442	34.4	283,816,624	35.0	△ 19,584,182
構 築 物	129,943,376	16.9	134,792,798	16.6	△ 4,849,422
機 械 及 び 装 置	4,037,048	0.6	4,160,766	0.6	△ 123,718
車 両 運 搬 具	34,771	0.0	116,307	0.0	△ 81,536
工 具 器 具 及 び 備 品	8,473,007	1.1	7,456,055	0.9	1,016,952
無 形 固 定 資 産	29,941,443	3.9	23,173,216	2.8	6,768,227
電 話 加 入 権	216,500	0.0	216,500	0.0	0
施 設 利 用 権	1,544,640	0.2	1,930,800	0.2	△ 386,160
シ ス テ ム 開 発 費	0	0.0	103,616	0.0	△ 103,616
文 化 伝 承 事 業 開 発 費	28,180,303	3.7	20,922,300	2.6	7,258,003
流 動 資 産	209,964,861	27.4	236,553,040	29.2	△ 26,588,179
現 金 預 金	197,330,410	25.7	226,743,099	28.0	△ 29,412,689
未 収 金	4,265,937	0.6	1,081,796	0.1	3,184,141
貯 蔵 品	3,368,514	0.4	3,728,145	0.5	△ 359,631
そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	0.7	5,000,000	0.6	0
					0
合 計	767,422,945	100.0	810,864,803	100.0	△ 43,441,858

# 比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)
流動負債	21,068,377	2.7	16,135,713	2.0	4,932,664
未払金	14,579,277	1.9	11,135,713	1.4	3,443,564
未払消費税	1,489,100	0.2	0	—	1,489,100
その他流動負債	5,000,000	0.6	5,000,000	0.6	0
資本金	979,678,869	127.7	979,678,869	120.8	0
自己資本金	979,678,869	127.7	979,678,869	120.8	0
剰余金	△ 233,324,301	△ 30.4	△ 184,949,779	△ 22.8	△ 48,374,522
資本剰余金	42,936,600	5.6	42,936,600	5.3	0
他会計補助金	42,936,600	5.6	42,936,600	5.3	0
利益剰余金	△ 276,260,901	△ 36.0	△ 227,886,379	△ 28.1	△ 48,374,522
利益積立金	0	—	0	—	—
建設改良積立金	29,869,125	3.9	29,869,125	3.7	0
当年度未処理金欠損金	△ 306,130,026	△ 39.9	△ 257,755,504	△ 31.8	△ 48,374,522
合 計	767,422,945	100.0	810,864,803	100.0	△ 43,441,858

# 比較損益計算書

(単位：円・% 税抜)

収 益 の 部					
科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)
医 業 収 益	1,058,722,399	87.3	1,015,003,725	87.7	43,718,674
入 院 収 益	555,593,432	45.8	502,545,972	43.4	53,047,460
外 来 収 益	410,998,626	33.9	422,829,582	36.6	△ 11,830,956
その他医業収益	92,130,341	7.6	89,628,171	7.7	2,502,170
医 業 外 収 益	151,158,541	12.4	141,665,323	12.2	9,493,218
受取利息及び配当金	111,460	0.0	93,176	0.0	18,284
他会計補助金	15,621,000	1.3	18,341,000	1.6	△ 2,720,000
負担金交付金	128,920,000	10.6	117,831,000	10.2	11,089,000
患者外給食収益	102,865	0.0	104,580	0.0	△ 1,715
その他医業外収益	6,403,216	0.5	5,295,567	0.5	1,107,649
特 別 利 益	3,530,000	0.3	612,815	0.4	2,917,185
その他特別利益	3,530,000	0.3	612,815	0.1	2,917,185
計	1,213,410,940	100.0	1,157,281,863	100.0	56,129,077
当年度純損失	507,363,268		45,137,591		462,225,677



別表 5

## 下呂市立金山病院事業

費 用 の 部					
科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)
医 業 費 用	1,219,284,308	70.8	1,183,394,733	98.4	35,889,575
給 与 費	770,930,451	44.8	746,849,891	62.1	24,080,560
材 料 費	163,447,801	9.5	153,481,788	12.8	9,966,013
経 費	257,049,693	14.9	233,091,713	19.4	23,957,980
減 価 償 却 費	24,762,083	1.4	45,989,276	3.8	△ 21,227,193
資 産 減 耗 費	406,337	0.0	344,176	0.0	62,161
研 究 研 修 費	2,687,943	0.2	3,637,889	0.3	△ 949,946
医 業 外 費 用	39,080,783	2.3	18,379,584	1.5	20,701,199
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,871,901	0.9	1,472,469	0.1	13,399,432
雑 支 出	23,500,931	1.4	16,783,356	1.4	6,717,575
雑 損 失	707,951	0.0	123,759	0.0	584,192
特 別 損 失	462,409,117	26.9	645,137	0.1	461,763,980
過 年 度 損 益 修 正 損	71,053	0.0	45,137	0.0	25,916
そ の 他 特 別 損 失	462,338,064	26.9	600,000	0.1	461,738,064
計	1,720,774,208	100.0	1,202,419,454	100.0	518,354,754
当 年 度 純 利 益	0		0		0

別表 6

## 下呂市立金山病院事業

資 産 の 部					
科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	
固定資産	2,522,365,705	86.1	2,094,229,695	65.0	428,136,010
有形固定資産	2,521,165,705	86.0	2,092,629,695	65.0	428,536,010
土地	9,800,025	0.3	9,800,025	0.3	0
建物	1,952,619,382	66.6	332,285,376	10.3	1,620,334,006
構築物	101,000	0.0	2,069,933	0.1	△ 1,968,933
器械備品	556,112,469	19.0	270,849,844	8.4	285,262,625
車両	2,532,829	0.1	2,532,829	0.1	0
建設仮勘定	0	0.0	1,475,091,688	45.8	△ 1,475,091,688
投資	1,200,000	0.1	1,600,000	0.0	△ 400,000
長期貸付金	1,200,000	0.1	1,600,000	0.0	△ 400,000
流動資産	304,484,569	10.4	1,129,707,733	35.0	△ 825,223,164
現金預金	122,999,129	4.2	535,830,411	16.6	△ 412,831,282
未収金	166,461,835	5.7	588,659,358	18.3	△ 422,197,523
未収消費税	6,251,416	0.2	0	0.0	6,251,416
貯蔵品	8,772,189	0.3	5,217,964	0.1	3,554,225
繰延勘定	103,223,829	3.5	0	0.0	103,223,829
控除対象外消費税額	103,223,829	3.5	0	0.0	103,223,829
合計	2,930,074,103	100.0	3,223,937,428	100.0	△ 293,863,325

# 比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)
固定負債	3,440,495	0.1	3,440,495	0.1	0
引当金	3,440,495	0.1	3,440,495	0.1	0
流動負債	208,492,557	7.1	869,307,340	27.0	△ 660,814,783
一時借入金	80,000,000	2.7	0	0.0	80,000,000
未払金	122,766,322	4.2	862,338,140	26.7	△ 739,571,818
未払消費税	0	0.0	1,244,400	0.1	△ 1,244,400
預り金	5,726,235	0.2	5,724,800	0.2	1,435
資本金	3,043,519,492	103.9	2,228,485,936	69.1	815,033,556
自己資本金	1,242,568,337	42.4	1,205,403,337	37.4	37,165,000
借入資本金	1,800,951,155	61.5	1,023,082,599	31.7	777,868,556
剰余金	△ 325,378,441	△ 11.1	122,703,657	3.8	△ 448,082,098
資本剰余金	623,380,699	21.3	534,099,529	16.6	89,281,170
国庫補助金	19,157,750	0.7	16,568,000	0.5	2,589,750
県補助金	578,175,000	19.7	471,297,000	14.6	106,878,000
受贈財産評価額	1,908,849	0.1	1,908,849	0.1	0
寄付金	24,139,100	0.8	44,325,680	1.4	△ 20,186,580
利益剰余金	△ 948,759,140	△ 32.4	△ 411,395,872	△ 12.8	△ 537,363,268
減債積立金	17,220,000	0.6	17,220,000	0.5	0
建設改良積立金	0	0.0	30,000,000	0.9	△ 30,000,000
当年度未処理欠損金	△ 965,979,140	△ 33.0	△ 458,615,872	△ 14.2	△ 507,363,268
合 計	2,930,074,103	100.0	3,223,937,428	100.0	△ 293,863,325